

県内企業の夏のボーナスは前年比3.5%増

——埼玉県内企業2014年夏のボーナス支給状況アンケート調査——

2014年夏のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。企業収益の改善などから、一人当たりボーナス支給額は前年実績比3.5%の増加となった（7月中旬実施。対象企業1,016社、回答企業336社、回答率33.1%）。

○2014年夏のボーナスの支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は388千円となり、前年実績の375千円に比べ3.5%の増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業219社を集計）。前年に続き5年連続の増加となり、増加率も前年の2.4%に比べ上昇している。景気が持ち直す中、企業収益が改善するところも多くなっており、今夏のボーナスは比較的高い伸びとなった。

業種別にみると、製造業では362千円と、前年の348千円から4.0%の増加となった。非製造業では403千円で前年の390千円から3.3%の増加となった。

○アンケート回答企業の2014年夏のボーナス支給総額は前年実績に比べ8.4%の増加となった。一人当たり支給額同様、前年に続き5年連続の増加となり、増加率は本調査が開始された2005年以降最大となった。

業種別の支給総額をみると、製造業が前年比+10.4%、非製造業が同+7.4%となった。

支給対象人員は全体では前年比+4.8%、製造業で同+6.2%、非製造業で同+4.0%となった。支給総額、支給対象人員とも製造業で増加率が大きかった。

○2014年冬のボーナス支給予定については、2013年冬のボーナスに比べて、「増加」25.7%、「変わらない」59.7%、「減少」8.0%、「支給しない」6.7%となり、「増加」としたところが「減少」とするところを上回っている。緩やかながら景気は回復傾向にあることなどから、今冬のボーナスについては「増加」を予定しているところが多い。

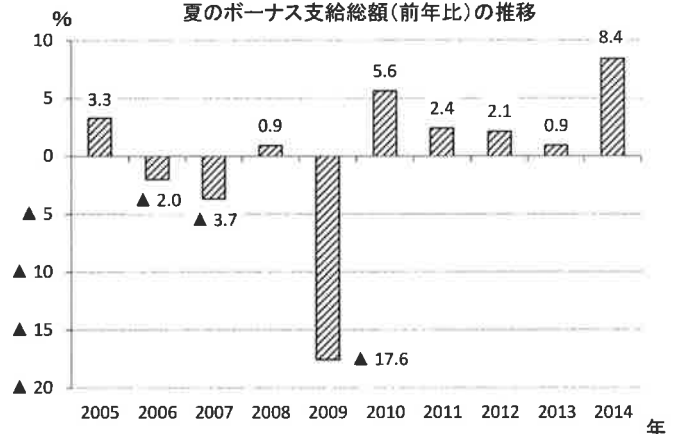
また、夏のボーナスが比較的大きな増加となったことや、冬のボーナスも引き続き増加が見込まれていることから、今後の個人消費に対し下支えとなることが期待される。

2014年夏のボーナス一人当たり支給額

(社、千円、%)

	企業数	一人当たり支給額		
		2014年	2013年	前年比
全産業	219	388	375	3.5
製造業	84	362	348	4.0
非製造業	135	403	390	3.3

夏のボーナス支給総額(前年比)の推移



2014年冬のボーナス支給予定

(%)

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	25.7	59.7	8.0	6.7
製造業	29.1	57.3	6.0	7.7
非製造業	23.5	61.2	9.3	6.0

2014年夏のボーナス支給について

2014年夏のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業1,016社、回答企業数336社、回答率33.1%）。

（1）ボーナス支給実績の有無

2014年夏のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は全体の53.3%で、2013年夏の支給実績50.6%に比べ2.7ポイントの増加となり、支給対象が広がっている。また、「正社員のみ支給」とした企業は36.8%で、前年実績とほぼ同じとなった。

一方、「支給しない」とする企業は10.0%となり、前年実績の12.7%から2.7ポイント減少した。景気の持ち直しから、売上、利益が改善する企業が多くなっており、ボーナスを支給するところも増えている。

業種別にみると、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は、製造業では68.5%、非製造業では43.7%であり、製造業で割合が高くなっている。また、前年実績と比較すると、製造業では3.4ポイントの増加、非製造業で2.0ポイントの増加となり、いずれの業種とも支給対象が広がっている。

また、「支給しない」は製造業で7.3%、非製造業で11.7%である。「支給しない」を昨年実績と比較すると製造業では2.2ポイント、非製造業では3.0ポイントの減少となった。

2014年夏のボーナス支給実績の有無

(%)

	合 計	製造業	非製造業
正社員・パート ともに支給	53.3 (50.6)	68.5 (65.1)	43.7 (41.7)
正社員のみ支給	36.8 (36.7)	24.2 (25.4)	44.7 (43.6)
支給しない	10.0 (12.7)	7.3 (9.5)	11.7 (14.7)

※（ ）内は2013年実績

(2) 一人当たりボーナス支給額

2014年夏のボーナスの支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は388千円となり、前年実績の375千円に比べ3.5%の増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業219社を集計）。前年に続き増加となり、増加率も前年の2.4%に比べ上昇している。景気が持ち直す中、企業収益が改善するところも多くなっており、今夏のボーナスは比較的高い伸びとなった。

業種別にみると、製造業では362千円と、前年の348千円から4.0%の増加となった。非製造業では403千円で前年の390千円から3.3%の増加となった。

2014年夏のボーナス一人当たり支給額

(社、千円、%)

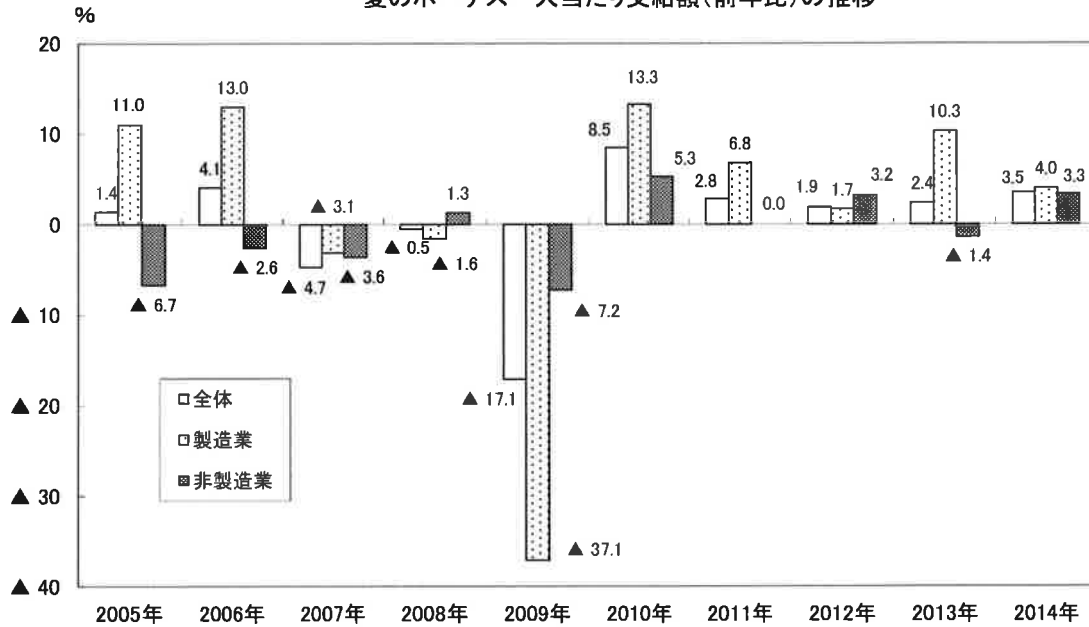
	企業数	一人当たり支給額		
		2014年	2013年	前年比
全産業	219	388	375	3.5
製造業	84	362	348	4.0
非製造業	135	403	390	3.3

(3) 夏のボーナス一人当たり支給額（前年比）の推移

夏のボーナス一人当たり支給額（前年比）の推移をみると、2009年にリーマンショックによる輸出や生産の落ち込み、雇用環境の大幅な悪化などにより、前年比▲17.1%と大幅な減少となった。その後、企業収益の改善や雇用調整が進んだこともあり、ボーナス支給を回復する動きがみられ、また、昨年度は経済対策の効果などによる景気の持ち直しなどから、ボーナスの改善が続いた。

今年度は引き続き景気の持ち直しによる企業収益の改善などから、5年連続の増加となり、増加率も3.5%と比較的高いものとなった。業種別では製造業で前年に続き非製造業より高い伸びとなった。また、非製造業では前年のマイナスからプラスへ転じた。

夏のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移



(4) 2014年夏のボーナス支給総額と対象人員

アンケート回答企業の2014年夏のボーナス支給総額は92億91百万円で、当該企業の前年実績85億69百万円から8.4%の増加となった。一人当たり支給額同様、前年に続き5年連続の増加となり、増加率は本調査が開始された2005年以降最大となった。

業種別の支給総額をみると、製造業が前年比+10.4%、非製造業が同+7.4%となった。支給対象人員は全体では前年比+4.8%、製造業で同+6.2%、非製造業で同+4.0%となった。支給総額、支給対象人員とも製造業で増加率が大きかった。

2014年夏のボーナス支給総額と対象人員

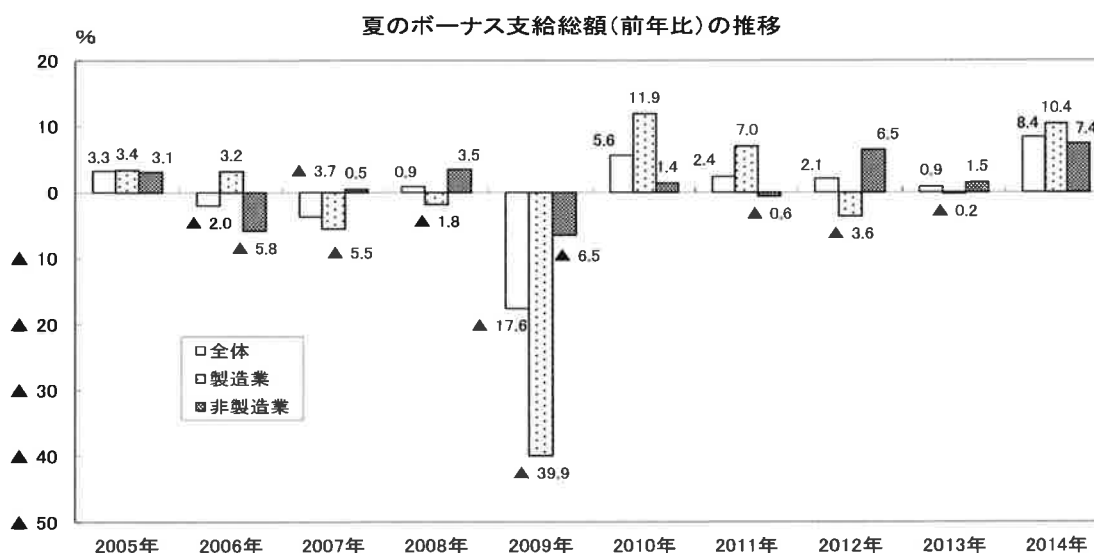
(百万円、人、%)

	支給総額			支給対象人員		
	2014年	2013年	前年比	2014年	2013年	前年比
全産業	9,291	8,569	8.4	23,977	22,877	4.8
製造業	3,182	2,882	10.4	8,800	8,288	6.2
非製造業	6,110	5,687	7.4	15,177	14,589	4.0

(5) 夏のボーナス支給総額（前年比）の推移

夏のボーナス支給総額（前年比）の推移をみると、2009年に▲17.6%と大きな落ち込みとなった後、持ち直しが続き今回調査で5期連続の増加となった。ただ、昨年度までは、総じて支給対象人員が減少していたこともあり、支給総額の増加は小さなものにとどまっていた。

本年度は一人当たり支給額が前年比+3.5%と増加率が比較的大きかったことに加え、支給対象人員も同+4.8%と高い伸びとなったことから、支給総額は同+8.4%と、2005年に本調査を開始して以来最も大きな増加となった。



(6) 2014年冬のボーナス支給予定

2014年冬のボーナス支給予定については、2013年冬のボーナスに比べて、「増加」25.7%、「変わらない」59.7%、「減少」8.0%、「支給しない」6.7%となり、「増加」としたところが「減少」とするところを上回っている。緩やかながら景気は回復傾向にあることなどから、今冬のボーナスについては「増加」を予定しているところが多い。

また、夏のボーナスが比較的大きな増加となったことや、冬のボーナスも引き続き増加が見込まれていることから、今後の個人消費に対し下支えとなることが期待される。

2014年冬のボーナス支給予定

		(%)			
		増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	全産業	25.7	59.7	8.0	6.7
	製造業	29.1	57.3	6.0	7.7
	非製造業	23.5	61.2	9.3	6.0

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,016	336	100.0	93.5
製 造 業	334	127	37.8	95.3
食 料 品	42	9	2.7	100.0
織 維	12	3	0.9	100.0
化 学	30	7	2.1	100.0
窯 業 ・ 土 石	10	6	1.8	100.0
鉄 鋼	10	2	0.6	100.0
非 鉄 金 属	10	8	2.4	100.0
金 属 製 品	24	10	3.0	100.0
一 般 機 械	36	7	2.1	100.0
電 気 機 械	38	15	4.5	100.0
輸 送 機 械	33	14	4.2	78.6
精 密 機 械	15	9	2.7	77.8
木 材 ・ 木 製 品	10	5	1.5	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	6	1.8	100.0
印 刷	27	10	3.0	100.0
そ の 他 製 造	25	16	4.8	93.8
非 製 造 業	682	209	62.2	92.3
卸 売	101	35	10.4	100.0
小 売	97	29	8.6	65.5
建 設	75	32	9.5	100.0
不 動 産	64	27	8.0	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	91	22	6.5	100.0
電 気 ・ ガ ス	16	8	2.4	100.0
情 報 通 信	54	7	2.1	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	46	10	3.0	90.0
サ ー ビ ス	138	39	11.6	87.2